

環境経営支援コンサルティングサービスメニューのご紹介

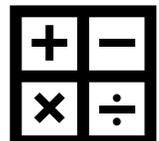
- 環境・社会・経済の持続可能性に配慮しつつ企業価値を向上させる「サステナビリティ経営」が国際的に求められる中、日本においてもGXリーグやSSBJが発足するなど、企業が対応すべき領域は拡大し、対応の難易度も高度化しています。不十分な対応は経営上のリスクにつながり得ることから、企業には先進的・戦略的な対応が求められています
- サステナビリティ戦略部第1グループは、環境分野に特化したサステナビリティ分野のコンサルティングサービスを提供しており、お客さまの企業価値向上のための戦略立案支援（上流）から、非財務情報算定支援・戦略実行支援・情報開示支援（下流）まで幅広く対応しています

戦略立案支援



1	環境ビジョン策定	気候変動・水・資源循環・生物多様性などのテーマを包括する、総合的な環境ビジョンの策定を支援します
2	SBT認定の取得および削減目標の設定	SBT基準に沿った排出量算定、目標設定、申請書類作成、審査対応を実施し、科学に基づいた削減目標の設定を支援します
3	移行計画・削減ロードマップ策定支援	温室効果ガス排出原の特定、削減施策・目標の検討、削減シミュレーションを実施し、移行計画の策定および目標達成に向けた削減ロードマップの策定を支援します
4	脱炭素市場調査および活用戦略立案	カーボンクレジット市場や炭素除去技術の調査、事業戦略に沿った脱炭素戦略の策定を支援します
5	気候変動リスク・機会対応戦略立案	気候変動に伴う事業環境の変化について、TCFD（気候変動関連財務情報開示タスクフォース）の要求も踏まえ、シナリオ分析、リスクおよび機会の特定、開示コンテンツの作成を支援します
6	TNFDシナリオ分析および開示支援	TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）の要求を踏まえたシナリオ分析、リスクおよび機会の特定、開示資料の作成を支援します

非財務情報算定支援



7	GHG（Scope1・2・3）排出算定支援	GHGプロトコルなどに基づき、企業自らのGHG排出量や、サプライチェーンにおけるGHG排出量の算定を支援します
8	GHG排出量第三者検証の取得支援	ISO14064-1などに基づき、GHG排出量やエネルギー消費量に対する第三者検証の受審および認定取得を支援します
9	LCA・CFP算定支援	製品のLCA・CFP算定方針の検討、ライフサイクルフロー図の作成、LCA・CFPの算定までワンストップで支援します
10	LULUCF関連排出量算定支援	GHGプロトコルなどに基づき、LULUCF（土地利用、土地利用変化および林業部門）関連の排出量算定を支援します

戦略実行支援



11	サプライチェーン削減実行支援	Scope3排出削減に向け、サプライヤーごとのGHG排出の現状分析、削減施策の検討、削減シミュレーションを通じて、サプライチェーンにおける削減を支援します
12	再生可能エネルギー調達支援	エネルギー消費の状況や将来的な動向変化、再生可能エネルギーの調達可能性を踏まえた、再エネ調達計画の設定を支援します
13	クレジットの調達支援	カーボンクレジットの種類、価格、必要手続き、国際的イニシアティブへの適合性などを確認し、カーボンクレジットの調達を支援します
14	クレジットの創出支援	カーボンクレジットを生成するためのプロジェクト設計、MRV（測定、報告および検証）プロセス、クレジット認証と発行など、カーボンクレジットの創出を支援します
15	GX-ETSなどのETSへの対応支援	GX-ETSで求められるガイドラインの要件を整理し、排出量の算定・報告、排出量取引を実施するための各種資料の作成を支援します
16	サステナブルファイナンス実行支援	サステナブルファイナンスガイドラインなどにのっとり、資金用途選定基準の策定、資金用途管理体制の構築や環境改善効果の算定など、フレームワークの策定および外部レビュー対応を支援します
17	人権デュー・デiligence実行支援	「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、人権への負の影響の特定、防止・軽減・是正措置の実施、実施状況のモニタリング、情報開示という一連のプロセスを支援します
18	その他のプロジェクト新規立案・実行支援	その他GHG削減プロジェクトや官民連携プロジェクトの新規立案・実行支援：低炭素・脱炭素技術や、水環境改善技術といった各種環境技術に関して日本政府および地方自治体、海外政府などと連携したプロジェクト実施や実施のための調査などを支援します

情報開示支援



19	CDP回答作成支援	CDP（気候変動、水セキュリティ、フォレストなど）質問書のスコア向上を目指して、対応方法の総合的な検討や回答作成などを支援します
20	外部情報開示基準への対応支援	SSBJ・ISSB・IFRS・CSRD・CBAMなどの各種情報開示基準の要求事項や今後の基準動向などを整理し、気候変動や人権に関する情報開示を支援します



会社紹介

三菱UFJリサーチ&コンサルティングは、三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFG）のシンクタンク・コンサルティングファームです

東京・名古屋・大阪を拠点に、国や地方自治体の政策に関する調査研究・提言、民間企業向けの各種コンサルティング、経営情報サービスの提供、企業人材の育成支援、マクロ経済に関する調査研究・提言など、幅広い事業を展開しています

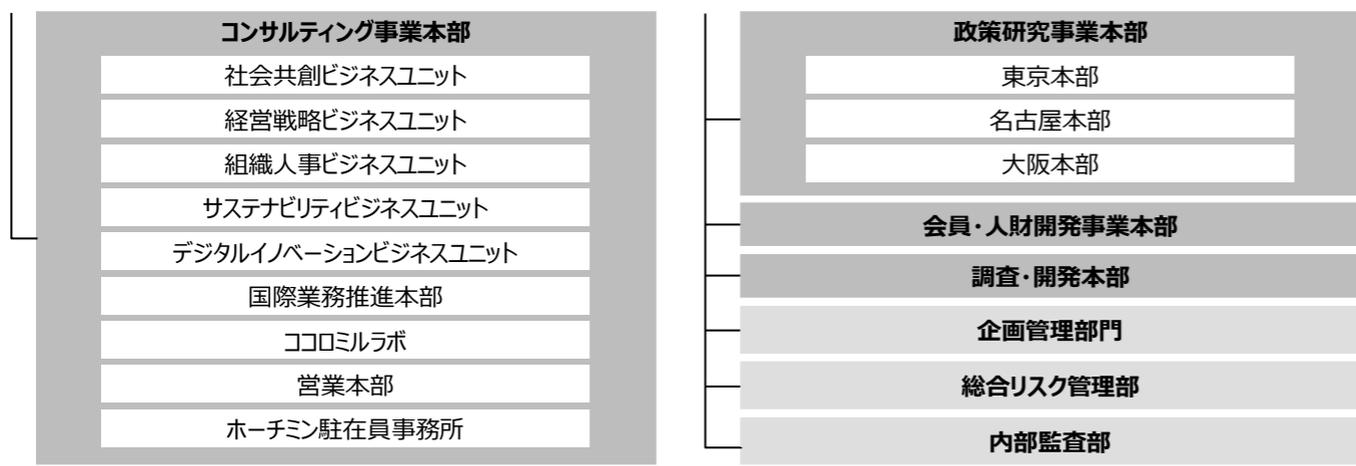
会社概要

会社名	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 Mitsubishi UFJ Research and Consulting Co., Ltd.
本社所在地	〒105-8501 東京都港区虎ノ門五丁目11番2号 オランダヒルズ森タワー TEL : 03-6733-1000 (代表)
資本金	20億6千万円
従業員数	約1,400名 (2024年4月1日現在) (三菱UFJ銀行からの兼務出向者を含む)
代表取締役社長	池田 雅一
主要株主	三菱UFJ銀行、三菱UFJキャピタル、三菱UFJファクター
子会社	PT. MU Research and Consulting Indonesia MU Research and Consulting (Thailand) Co., Ltd.
駐在員事務所	ホーチミン駐在員事務所 The Representative Office of Mitsubishi UFJ Research and Consulting Co., Ltd. in Ho Chi Minh City



<https://www.murc.jp>

組織図



当社は三菱UFJフィナンシャル・グループの一員としてMUFG行動規範に基づき活動しています

チームプロフィール

MURC サステナビリティ戦略部 第1グループ（環境・エネルギー）

シンクタンクにおける民間コンサルティングチームとして、政策研究事業本部とも協働することで、官民双方の視点を意識し、地球環境保全×ビジネスの視点に立ち、企業価値の向上を目指して様々なコンサルティングサービスを提供しています

特定の業界、国地域に限定することなく、戦略立案支援（上流）から、非財務情報算定支援・戦略実行支援・情報開示支援（下流）まで幅広く対応しています

主な実績

- Scope1,2,3算定・外部検証取得支援（食品、製造、不動産 他）
- SBT認定取得支援（不動産、製造、流通、IT、他）
- 移行計画・削減ロードマップ策定（食品、流通、他）
- TCFD・TNFD開示支援（商社、製造、流通、金融、IT、他）
- 製品LCA・CFP算定支援（食品、製造、化学、他）
- CDP回答作成支援（不動産、商社、IT、食品、他）
- カーボンプレジット調査、プロジェクト開発支援（自動車、エネルギー、製造、他）
- 再生可能エネルギー調達支援（化学、金融、他）
- サステナブルファイナンス実行支援（機械、製造、自動車、不動産、他）

お問い合わせ

コンサルティング事業本部 サステナビリティビジネスユニット サステナビリティ戦略部
第1グループ（環境・エネルギー）
Email: en_consult_team@murc.jp

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー
HP: <http://www.murc.jp>